

## 別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

## 事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 17日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
東京都港区虎ノ門2丁目10番地4号氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
積水化学工業株式会社  
代表取締役社長 加藤 啓太滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例第25条第3項 → 第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤 啓太
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門2丁目10番地4号

## 1 事業所の概要

事業所の名称	積水化学工業株式会社 多賀工場					
事業所の所在地	滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪510-5					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	9	8	※産業分類・細分類名称を記載 他に分類されないプラスチック製品加工業
事業の概要	主要製品: 低アウトガス離型フィルム、LED部材・放熱部材、高機能両面テープ、液晶・半導体関連材料					
従業員の数	332	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	17	台
	コンプレッサ	10	台	空気調和設備	20	台
				照明設備	1150	台
				その他		

## 2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2025	年度			

## 3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

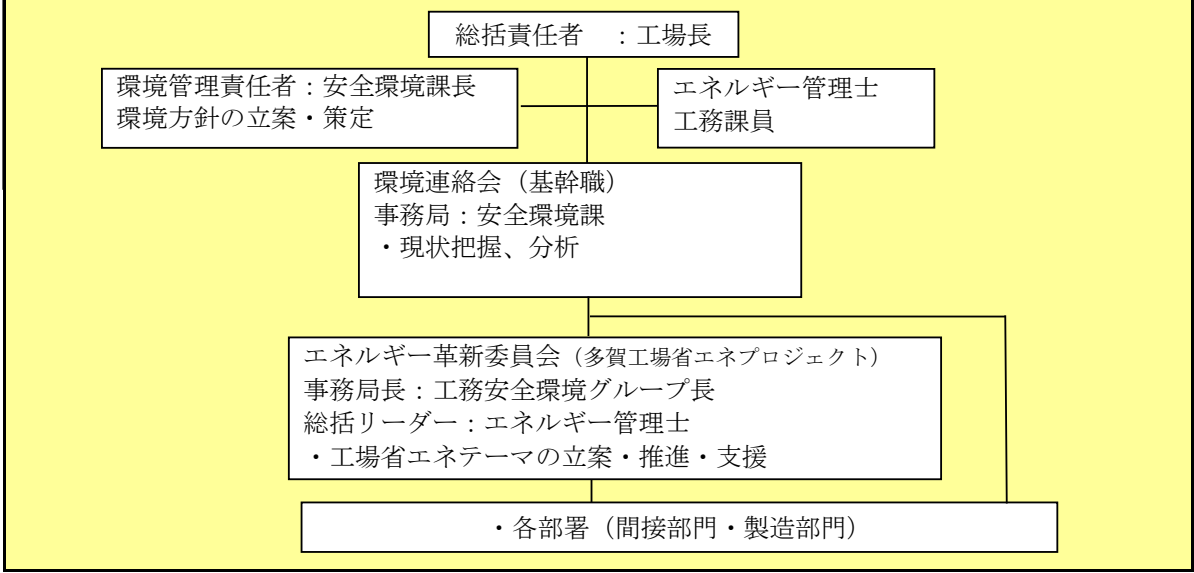
計画期間:2023年度～2025年度

[積水化学グループの環境中期計画 環境サステナブルプランEXTEND]  
 環境長期ビジョン「SEKISUIサステナブルビジョン2050」において  
 “生物多様性が保全された地球”の実現に向け、次期中期では下記を掲げています。

主な活動項目

- ・脱炭素化  
 GHG排出量ゼロ('25年度目標:'22年度比▲33%)
- ・再資源化促進  
 廃プラスチックのマテリアルリサイクル('25年度目標:'22年度比▲65%)
- ・水リスクの最小化  
 水の自然資本リターン('25年度目標:'22年度比▲10%)

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

計画期間:2020年度～2022年度

[積水化学グループの新規中期計画-Drive 2022-(2020～2022年度)]  
 環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2030」において、“生物多様性が保全された地球”の実現に向けて取り組んでいます。それに基づき、新中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」を策定。

○主な活動項目は次の3点。

- ・脱炭素社会の実現:GHG排出量の削減(2022年度目標 2013年度比▲9%)
- ・サーキュラーエコノミーの実現:廃棄物発生量の生産原単位削減(2022年度目標 2019年度比▲1%)
- ・水リスクの最小化:水使用量削減(2022年度目標 2016年度比▲10%)

○多賀工場の取組み

- ・2022年7月 再生可能エネルギー(電気)100%達成
- ・太陽光発電システム、LED照明への交換、生産性の効率改善、エネルギー見える化、生産設備放熱防止によるヒーター動力削減
- ・資源循環(廃棄物の削減)
- ・生産工程で発生する廃水の処理および
- ・地産地消活動の推進
- ・MLGs賛同

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1 設備導入	場内照明機器の高効率化(LED化)	2023～2025	第2工場事務所照明LED化削減量実績/計画 29.1/30MWH
2 運用改善	空調機器老朽更新による高効率化	2023～2026	第1工場居室空調機器更新(省エネ機器導入)実績/計画 24.8/25MWH
3 運用改善	クリーンルーム空調運転最適化	2023～2025	・超伝導設備チラー負荷軽減 ・OF-1B給気ファン省エネ ・実験棟空調運転時間適正化
4 設備導入	乾燥炉外気吸気量最適化	2023	-
5 運用改善	製造条件変更	計画外	・K1・K2・K3製品別乾燥条件適正化 実績/計画:51.4/56.5MWH ・小巻油圧ポンプ運転時の運転化 ・給電機や使用器具の一元運転

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガスの使用なし	-	
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組等により、2022年度を基準年度とし以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>・エネルギー原単位(GJ/t):毎年1%以上削減。 '25年度▲3%以上削減 (エネルギー原単位=生産に使用したエネルギー/生産量)</p>	<p>エネルギー原単位 22年度実績8.1GJ/t←基準</p> <p>24年上実績:8.6GJ/t 自己評価× (製品構成による小型ボイラ稼働が による天然ガスを消費が影響) 24年下実績:8.7GJ/t 自己評価× (生産性の悪い製品影響)</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	( )年度	( )年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	3,764	3,481	3,524			
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	5,076	5,407	1,486			
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	5,076	5,407	1,486			
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		8.1	8.2	8.6			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	480 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	(2024)年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	766,592	738,993	702,905			
上記のうち自家消費量	kWh	766,592	738,993	702,905			